

# 利用者満足度を高めるために

連載 第9回

## 施設における看護職の役割

介護老人保健施設（以下、老健）における看護職の役割は、入所者の健康管理と胃ろうや褥瘡処置などの医療的ケアである。老健は在宅復帰を目指す施設として位置づけられているが、入所者の状態はそれぞれ異なる。近年では入所者の医療ニーズが増大し、看取り対応の必要性も多くなっている中、老健において看護職が果たす役割が多様化している。

三郷ケアセンター（以下、当施設）の看護職を対象に役割や教育に関してのアンケートを実施し、その結果をもとに専門職としての役割を発揮しながら質の高い看護を提供し、入所者がより安全に生活を送れるようにするためににはどのようなことに取り組んでいくべきかを考察した。

### 病院と施設の違い

病院には何かしらの疾患を抱え、その治療のために入院をしている患者がいる。そのため医療現場では、医師の指示のもとに看護師、リハビリテーション職員、栄養士、臨床検査技師、診療放射線技師等が業務を行うというトップダウンのピラミッド型の構図であり、業務内容は患者の治療をベースとした支援が中心となっている。認知症疾患があり、通常の治療が難しい場合、治療を優先するために身体拘束や投薬により安静を促す場合もある。

しかし老健施設では、入所者の生活を支援することが目標となる。病院と比較すると医師、看護師、介護職員、リハビリテーション職員、栄養士、介護支援専門員等が横並びで、多職種協働が前提となっている。各専門分野についての役割を發揮し、利用

者、家族を中心とし、それぞれの見解を議論し、サービス内容を決定していく。多職種と協力しながら、その人らしい生活を支えるお手伝いをするのが老健施設であり、この部分が病院との大きな違いだ。

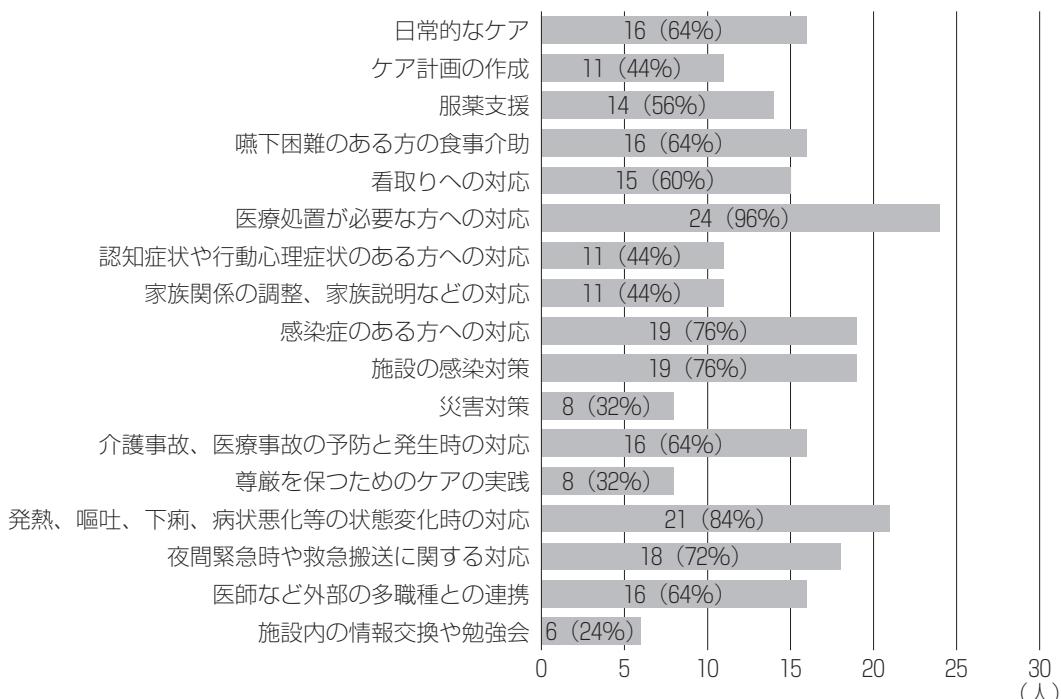
### 看護職の現状

当施設では入所者定員200人に対し、現在28人（正看護師20人、准看護師8人）の看護職が勤務している。そのうち約65%が常勤、約35%が非常勤看護師である。勤務年数は10年～19年が29.2%で最も多く、次いで4～7年が25%、7～10年が20.8%と、他施設の看護職と比較しても変わりはない。

看護職を各フロアに配置し、業務内容は入所者の健康観察や医療的ケアの実施、医師や介護職、リハビリテーション職員等多職種と連携し、自立支援を行っている。しかし、役割が多様化している中、看護職の

**表1 看護職を対象に実施したアンケート結果**

看護職の関与が特に重要だと感じる場面と状況を教えてください。(複数回答可)



※28人中25人が回答。回答率89%

業務は多忙であり、人材不足という現状である。

### 看護職の役割

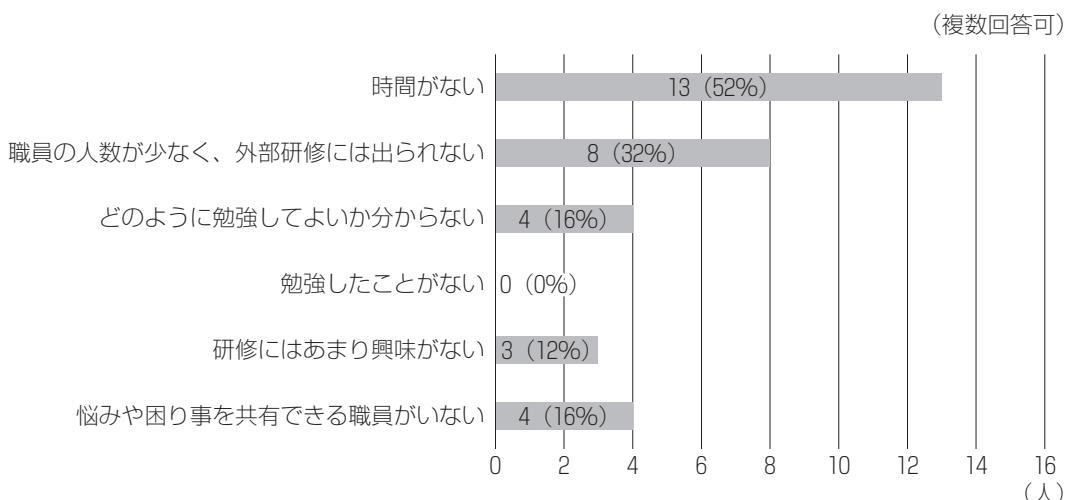
老健の看護職の役割は健康管理である。入所者が在宅復帰することができるよう、さまざまなサポートを行う。しかし入所者は多くの疾患や合併症を併発しており、その仕事内容は多岐にわたるため、いろいろな能力が必要とされる。そのため日常生活援助や看護技術だけではなく、看取りやアドバンス・ケア・プランニングへの取り組み、入所者家族への病状説明など、医療の幅広い知識が必要となる。

看護職を対象に実施したアンケート結果(表1)によると、日々の業務の中で看護職

の関与が特に重要だと感じる場面は、「医療処置が必要な方への対応」が96%で最も多く、次いで「発熱、嘔吐、下痢、病状悪化等の状態変化時の対応」が84%、「感染症(インフルエンザ・COVID-19、ノロウイルス等)のある方への対応」、「施設の感染対策」がそれぞれ76%となっている。これ以外にも「夜間緊急時や救急搬送に関する対応」が72%、「日常的なケア」に関しても64%の看護職が重要だと考えている。

入所者の健康管理を行ううえで、日常的なケアを実施しながらの観察や医療処置が必要な方への看護を提供している。また、病状悪化等の急変時の対応や感染症の発生など、突発的に起こる事象に関しても看護職の関与が重要で、状態変化時は入所者の

表2 看護職の自己研鑽上の問題



※28人中25人が回答。回答率89%

身体状況を客観的に分析・評価し把握すること（フィジカルアセスメント）が求められる。

しかし、実際には入所者の健康管理や医療的ケアの提供だけではなく、感染管理や安全管理、看取りケアや認知症ケアなど専門的な知識も必要であり、入所者の人生そのものを支える援助も求められている。

### 施設における看護職の教育

現在、介護施設を取り巻く環境は、入所者の医療的ケアや看取りケアの増加、認知症度・介護度の上昇で慢性的な人材不足といわれている。そんな中、看護職として役割を發揮し、入所者により質の高い看護を提供するために研修等に参加したいと考える看護職も多い。

しかし、「時間がない」、「職員数が少なく外部研修に出られない」などの理由による自己研鑽上の問題がある（表2）。

このような状況の中、効果的に教育を行うためには、看護実践における技術的側面での課題が抽出された時や、看護職として役割遂行能力に問題が起きた場合には速やかに対応し、情報の共有や知識の再確認を行うことが求められる。外部研修に参加することで得られる知識も多い。しかし、施設内でIT（情報技術）を活用し、研修動画を配信することにより迅速かつニーズに合った教育が実施できる。個々の能力を底上げし、質の高い看護を提供することで、より早く入所者に還元できる体制を構築することも重要となる。

入所者の重度化が進み、多様化したニーズに対応するために専門的知識・技術の習得や看護倫理、意思決定支援等の継続的な実践教育を行い、看護職として最大限に役割を発揮することにより、入所者の人生を支え安全に施設生活を送ることができるよう取り組みたい。